

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		開発許可等事務				整理番号	708		枝番号			
所属部課名		都市整備部生活道路整備課		コード		連絡先電話番号	3306		昨年度整理番号	776		
係名 開発指導係					上位施策名				No			
予算事業名 開発許可等事務					適正な土地利用と住環境の整備				2			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 建築基準法第42条1項5号及び同法施行令第144条の4等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 都市計画法第29条等							
	区内全域の土地、位置指定及び開発許可の申請者、宅地の細分化に係る協議者				(3) 杉並区分譲宅地の細分化に関する指導要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 建築基準法の道路位置指定、都市計画法に基づく開発許可、宅地の細分化に対する指導要綱に基づく行政指導の事務を行っている。				活動指標名(式) (1) 窓口相談受付件数 (2) 道路位置指定、開発許可申請及び開発事前相談件数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 乱開発や宅地の細分化を抑制するとともに、道路などの公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成に資する。				成果指標名(式) (1) (代)道路位置指定総数 (2) (代)道路調査件数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)		件	4,329	4,831	4,801	5,371	5,310				
	活動指標(2)		件	504	490	495	426	191				
	成果指標(1)		件	55	55	60	58	3,970				
	成果指標(2)		件	122	92	130	110	700				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	512	642	659	525	949	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	6.47 0.53	6.67 0.58	6.67 0.58	6.37 0.58	6.00 1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	58,767	60,584	60,584	57,859				54,498
		非常勤職員分		千円	1,556	1,702	1,702	1,702				2,935
	総事業費 + +		千円	60,835	62,928	62,945	60,086	58,382				
	単位あたりコスト ÷		円	14,053	13,026	13,111	11,187	10,995				
	財源	受益者負担分		千円	2,835	4,805	4,474	4,843				4,486
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	2,835	4,805	4,474	4,843				4,486
差引:一般財源 -		千円	58,000	58,123	58,471	55,243	53,896					
受益者負担比率 ÷		%	4.7	7.6	7.1	8.1	7.7					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区は、みどり豊かなイメージを持つ住宅都市として発展してきたが、年を経るにつれ、農地、樹林地等の宅地化や敷地の細分化などによる高密度化が進んでいる。さらに、相続による土地利用が、共同住宅建設から、地価の鎮静により、敷地面積70～100㎡の戸建住宅・長屋建てが増加している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		土地を有効に活用したいという事業者の思惑がある一方で、近隣の住民からは開発等は認めないで欲しいという、背反する要望・苦情がある。既存の位置指定道路で指定幅員を満たしていない道も少なくなく、その位置再現の調整、迅速化を期待する要望がある。									
	今後の予測		今後も、農地、樹林地帯の宅地化や敷地の細分化などによる高密度化が進むと見込まれる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	111.9	活動指標(2)の14年度達成率%	86.1	14年度予算執行率%	79.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	開発関連資料等の複写を減らした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	開発登録簿の写しの交付を青焼きで行っていたが、単年度経費で用紙サイズを統一した第二原図を作成し、電子複写によるコピーサービスで迅速化を図る。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 高密度化に対する有効な抑制策としては完全とはいえませんが、土地を宅地として利用する際に道路等の公共施設の整備を図ることは、都市の安全や環境の向上に寄与するものである。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 申請のあったものに対して許可等を行うものであるため、成果の向上に基本的になじまない。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 平成13年4月に道路位置指定申請手数料の新設を行った。各手数料は、他の自治体との均衡性からも今ところ見直しの余地はないと考えている。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 法令により定められているものなので、「対象の限定、縮小、拡大」にはなじまない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。指定幅員に満たない道路位置の相談、民間確認検査機関からの照会など道路調査業務量が増加している。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 開発許可関連申請等に係る各種申請、届出及び過去のデータについて、平成15年度から2年計画で電子化し、窓口での問い合わせ、開発の進捗状況の把握、各種集計作業等の迅速化のため情報の一元化を図り、業務の進行管理を行う。 平成16年度から3年計画で、既存道路位置指定(告示建築線を含む)のデータ整理をおこない、道路整備に向けての基礎資料等を作成する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 開発許可申請台帳の見やすい表示方法の構築、過去のデータの収集、入力作業等について、係内で検討し行う。 告示建築線については、エリア、路線番号など係内で検討し、整理を図る。特別区道の敷地境界・管理区域などの確定作業を継続しておこなう必要がある。告示建築線については主要区画道路など重要な路線の選択と整備のあり方について、関係部門と調整することが必要である。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現行組織で行う。開発許可申請等のシステムについては、公的機関から配布されたソフトを利用する。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		狭あい道路拡幅整備				整理番号	716		枝番号			
所属部課名		都市整備部生活道路整備課		コード	222501		連絡先電話番号	3312		昨年度整理番号	784	
係名						上位施策名		No				
予算事業名		狭あい道路拡幅整備		コード	70800		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		元	年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理						(1) 建築基準法第42条第2項 (2) 東京都建築安全条例第2条 (3) 杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び同施行規則			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者（建築基準法第42条第2項に指定された道路）						活動指標名(式)			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		建築確認申請前の協議により、狭あい道路に接した敷地の後退区域を確定する。また、道路拡幅の整備承諾を得たものについては、後退区域内にある門や塀などの撤去費用等に対する助成や隔切り奨励金による敷地後退のための支援を行い、区が道路拡幅の整備工事を実施する。						成果指標名(式) (1) 整備率 整備延長距離 ÷ [42条2項道路総延長距離 × 2 (両側)] (2) 整備承諾率 整備承諾件数 (整備済含む) ÷ 事前協議件数			
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		m	8,118	7,899	7,500	7,240	6,500				
	活動指標(2)		件	629	620	500	539	500				
	成果指標(1)		%	14	15	16	16	17				
	成果指標(2)		%	85	84		84					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	608,178	586,662	552,545	519,403	526,062	特記事項			
	(内)委託費		千円	101,611	87,421	94,334	77,563	101,094	(成果指標数値) (1)累計数値 総延長距離332km 整備延長距離107.9km (2)14年度実績数値 事前協議件数804件 整備承諾件数679件			
	職員数(正規 非常勤)		人	17.09 2.16	17.10 2.16	17.00 2.16	17.23 2.16	17.00 2.58				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	155,228	155,319	154,411	156,500	154,411				
		非常勤職員分	千円	6,340	6,340	6,340	6,340	7,572				
	総事業費 + +		千円	769,746	748,321	713,296	682,243	688,045				
	単位あたりコスト ÷		円	94,820	94,736	95,106	94,232	105,853				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	769,746	748,321	713,296	682,243	688,045					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		狭あい道路拡幅整備事業の申請件数は減少してきているが、整備承諾率は増加してきている。また、敷地の細分化が進んでいるため、1件当りの整備距離が短く・拡幅面積が少なくなっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		自主整備については、敷地を後退しても元の位置に塀や花壇等を設置するケースがあり近隣住民から道路管理上の苦情が寄せられている。									
	今後の予測		狭あい道路に対する区施策の認識と道路拡幅に対する区民の理解と協力が高まりつつあり、今後整備対象の拡充が見込まれる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	96.5	活動指標(2)の14年度達成率%	107.8	14年度予算執行率%	94.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね実施計画通りの進捗状況であるが、建築確認申請の減に伴って協議件数も減になった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成元年度から平成7年度までの協議書等のデジタルファイリング化した。(平成15年度に平成8年度から平成14年度までの協議書等と21項道路台帳ファイルのデジタルファイリング化する予定)					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: まちの環境改善として、交通・生活・防災等の機能を阻害している狭あい道路の解消は急務である。当該事業により14年度は、整備件数539件・整備距離7,240m・拡幅面積3,570㎡の道路拡幅整備実績があった。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 当該事業は、生活環境上、防災上多くの問題を抱えている狭あい道路を拡幅整備し、安全で快適なまちにすることを目的としている。民間には期待できない役割であり、国や都には類似事業はなく、安全・安心のまちづくりを推進している区が行うべき事業である。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 今のところ当該事業は、全ての狭あい道路を整備対象にすると多額の人件費・事業費を必要とすることから、拡幅整備の必要性の高い2項道路に対象を限定している。しかし、将来的には2項道路以外についても対象を拡大し、狭あい道路拡幅整備の推進を図る必要がある。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 測量及び整備工事等については、極力経費がかからないように実施しているが、敷地の細分化が進んでいるため協議申請1件当りの整備距離が短くなってきておりコストを下げる余地がなくなっている。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 狭あい道路拡幅整備事業は、業務の効率的執行と資料収納スペースの縮減のため、平成14年度からの3年計画を1年前倒して今年度中にデジタルファイリング化を完了し、情報の一元化を図る。将来は地図情報システムと連動させ、関係部課と情報の共有化を進める。また、スマートすぎなみ計画による私道整備事業制度改正との整合性を図りつつ、行き止まり私道等の整備助成のあり方を検討する。狭あい道路拡幅整備事業管理システムを開発し業務の進行管理を行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協議書・道路図面・測量図・写真等の資料をデジタルファイリング化するため、安全で効果的なシステムを構築することが課題であり、職場内で検討チームをつくりシステム案を作成する。また、複合機(A2版対応可能)などのハード機能の充実を図る。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	狭あい道路拡幅整備事業は、業務の効率的執行と資料収納スペースの縮減のため、平成14年度からの3年計画を1年前倒して今年度中にデジタルファイリング化を完了させる。さらに、平成17年3月を目途に文書管理システムや財務管理システムとの整合性を図りながら、狭あい道路拡幅整備事業管理システムを開発し業務の進行管理を行う。